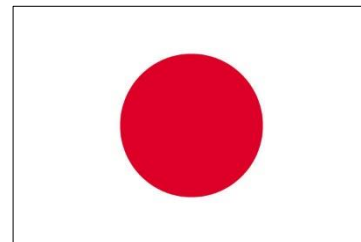


最近のモンゴル情勢と日モンゴル関係



令和5年11月

外務省アジア大洋州局

中国・モンゴル第1課

中国・モンゴル第2課



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan



モンゴル国

● 中露に挟まれた内陸国という地政学的特性

→日本を含む「第三の隣国」との関係性を重視

● 民主主義等の普遍的価値を一貫して重視

→日本にとり重要な「特別な戦略的パートナー」

● 石炭・銅など豊富な鉱物資源の潜在性

→伝統的牧畜を維持しつつ資源国への飛躍が課題

● 日本が民主化・市場経済化を一貫して支援

→文化・スポーツ交流を含め高い親日感情が醸成

■ 建国：1924年 モンゴル人民共和国成立

1992年 モンゴル国成立

■ 人口：約345万人（2022年）

■ 面積：約156.4万km²（日本の約4倍）

■ 首都：ウランバートル（人口約169万人）

■ 民族：モンゴル民族（全体の約95%）、カザフ民族等

■ 言語：モンゴル語（国家公用語）、カザフ語

■ 宗教：チベット仏教、伝統信仰等

■ 政体：共和制（大統領制と議院内閣制の併用）

■ 国家元首：大統領（任期6年（再選不可）：前回選挙2021年）

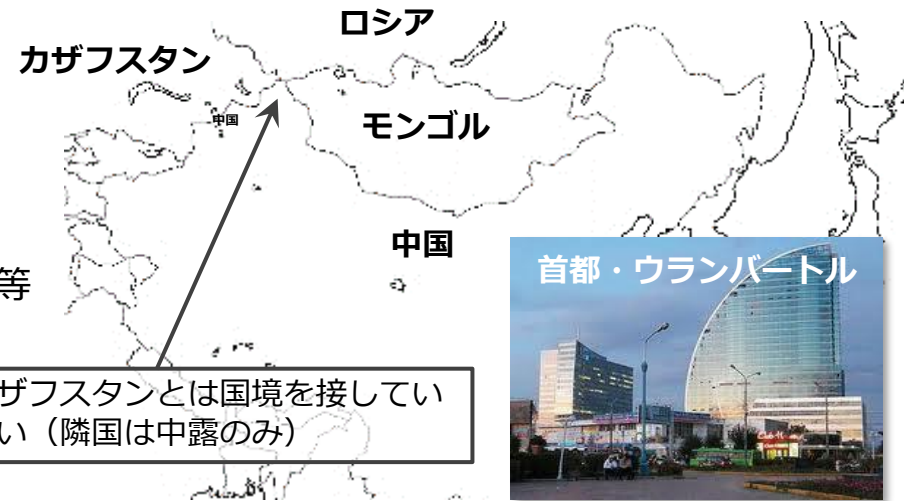
■ 議会：国家大会議（任期4年：前回総選挙2020年）

定数76議席：人民党61、民主党11、みんなの連合1、正義人・有権者連合1、無所属1、欠員1

■ 名目GDP：約168.3億米ドル（1人当たり5,038米ドル）（2022年国家統計局）

■ 経済成長率4.7%（同上）

■ 主要輸出品：鉱物資源（石炭・銅・蛍石等）、畜産品（カシミア、羊毛、皮革等）



最近のモンゴル情勢

内 政

- モンゴル国発足に伴う国家大会議第1回総選挙（1992年）後、社会主義時代の執権党であった人民革命党（現・人民党）と野党勢力との間で政権交代や大連立などが連続。
- 直近の第8回総選挙（2020年6月）では人民党が76議席中62議席を獲得。
- 2021年1月、コロナ禍の混乱をめぐるフレルスフ前首相の辞任によりオヨーンエルデネ官房長官が首相に就任。
- 2021年6月、第8回大統領選挙でフレルスフ人民党党首（前首相）が当選（任期6年、再選不可）。
- 2024年6月に第9回総選挙を予定（2024年1月施行の改正憲法に基づき76議席から126議席に大幅拡大）。



フレルスフ
大統領
(2017-2021年首相)



ザندانシャタル
国家大会議議長
(2009-2012年外相)



オヨーンエルデネ
首相
(2019-2021年官房長官)

経 済

- コロナ禍は回復傾向にあった経済に大きく影響（2020年成長率は▲5.3%）。モンゴルは支援国・国際機関に支援を要請し、日本は250億円の緊急支援円借款供与等を供与。
- 2021年は経済活動が徐々に回復し、石炭や銅の輸出増等に伴い成長率は1.4%、貿易総額は+25%を記録。
- 2022年も、石炭や金が輸出を牽引し（前年比+35.6%）、成長率は2019年比+1.7%とコロナ禍前の水準を上回った。
 - ◇貿易総額：約212.4億米ドル
 - 輸出 約125.4億米ドル（前年比+35.6%）
 - 輸入 約 87.0億米ドル（前年比+27.1%）
- 貿易相手国は1位中国・2位ロシア（両隣国との貿易が全体の76.8%）。特に石油・石油製品（100%輸入）は90%以上をロシアに依存。

外 交 ・ 国 際 関 係

- 歴史的関係が深い両隣国との関係を最優先課題としつつ、「第三の隣国」政策として、日・米・欧・韓・印等との関係を重視。
- ASEAN地域フォーラム、アジア協力対話、アジア欧州会合といった地域枠組に意欲的に参加。PKOや民主主義共同体など国際社会の平和と安定への貢献も積極的に希求。
- 北朝鮮とも伝統的な関係を維持。



日モンゴル関係



概要・要人往来

- 1972年にモンゴル人民共和国（当時）と外交関係を樹立。
- 1990年代初頭のモンゴル民主化・市場経済化以降、日本は国際社会とともにモンゴルの改革努力を一貫して支援し、二国間関係は飛躍的に発展、高い親日感情と地域のパートナーとしての信頼関係を確立。現在、モンゴルは日本にとり普遍的価値を共有する地域の重要なパートナー。
- 外交関係樹立50周年（2022年）には、林外相のモンゴル訪問（4-5月）、オヨーンエルデネ首相（9月）及びフレルスフ大統領の訪日（11-12月）が実現。
- フレルスフ大統領の訪日では、「総合的パートナーシップ」（1996年）から「戦略的パートナーシップ」（2010年）を経てきた両国関係を「平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップ」に格上げし、今後10年間の行動計画を発表。2023年になっても、ザンダンシャタル国家大会議議長の訪日（参議院招待）、外相会談（ASEAN関連外相会合）、首脳ワーキングランチ（国連総会）などハイレベルの交流・対話が継続。



首脳ワーキング・ランチ
(2023年9月)

経済・開発協力

- 2016年にモンゴル初となるEPAが日本との間で発効するも、貿易・投資の更なる拡大が課題。

- ◇ 日モンゴル貿易総額（2022年財務省貿易統計）
約688億円
日本→モンゴル 約640.7億円、モンゴル→日本 約47.3億円
- ◇ 対モンゴル直接投資総額（2022年末時点、中央銀行）
約9億6,319万米ドル

- 日本はモンゴルに対する最大の支援国。

- ◇ 二国間援助の累計（ODA国別データ集2022）
円借款 1,829.44億円、無償資金協力 1,254.34億円、
技術協力 557.29億円
- ◇ 代表的なプロジェクト（施設名は通称）

（左上から時計回りに**チンギスハーン国際空港**（円借款／技術協力）、**日本モンゴル教育病院**（無償資金協力／技術協力）、**モンゴル日本センター**（無償資金協力／技術協力）、**太陽橋**（※「太陽（nar）」はモンゴル語で日本を指す）（無償資金協力）

